



第54回 定時株主総会招集ご通知

日 時 | 2026年6月24日（水曜日）午後2時

場 所 | 新潟県新潟市中央区長潟570番地
HARD OFF ECOスタジアム新潟 会議室

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 当社株式の大規模買付行為に関する
対応方針（買収への対応方針）の更
新の件

株式会社ハードオフコーポレーション
証券コード 2674

証券コード2674
2026年6月8日
(電子提供措置の開始日 2026年5月29日)

株 主 各 位

新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役社長 山本太郎

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイト（株主総会関連資料）にアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（株主総会関連資料）

<https://www.hardoff.co.jp/ir/library/meeting>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイトアクセスして、銘柄名（会社名）に「ハードオフ」または証券コードに当社証券コード「2674」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して「縦覧書類」にある、「株主総会招集通知/株主総会資料」をご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

インターネットによる議決権行使に際しましては、3ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月24日（水曜日）午後2時
2. 場 所 新潟県新潟市中央区長潟570番地
HARD OFF ECOスタジアム新潟 会議室
3. 会議の目的事項
- 報 告 事 項
1. 第54期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第54期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収への対応方針）の更新の件
4. 招集にあたっての決議事項（議決権行使についてのご案内）
- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要になりますのでご了承ください。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会終了後、懇談会を45分程度実施します。その後、スタジアム見学会を行います。お気軽にご参加ください。

- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載しておりません。

なお、監査役および会計監査人は、以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。

 - ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための運用状況の概要」「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」

なお本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。
- ◎今後の状況により、株主総会の運営に関して事前に株主様にご案内すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hardoff.co.jp/ir>) においてお知らせいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

1. 「スマート行使」による方法

- (1) 議決権行使書用紙右片に記載のQRコード※1をスマートフォン等※2でお読み取りいただき、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスしたうえで画面の案内に従って賛否をご入力ください（議決権行使コード（ID）およびパスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回に限らせていただきます。

議決権行使後に賛否を修正される場合は、下記2.の方法により再度ご行使いただく必要があります。

2. 議決権行使コード（ID）・パスワード入力による方法

- (1) 当社指定の「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただき、議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード（ID）およびパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 議決権行使コード（ID）およびパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- (4) パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。

3. ご注意

- (1) 議決権の行使期限は2026年6月23日（火曜日）午後5時となっております。行使期限内に当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。
- (2) インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- (3) インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

4. お問い合わせ先について

ご不明の点は株主名簿管理人である

みずほ信託銀行 証券代行部（株主名簿管理人）

までお問合せください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル

0120-768-524（年末年始を除く 9:00~21:00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

※1. 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※2. QRコードを読み取れるアプリケーション（または機能）が導入されていることが必要です。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益や自己資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、DOE（連結純資産配当率）6%程度を目安に、業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当および剰余金の処分につきましては、当期の業績や内部留保等を総合的に勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金85円
総額 1,182,615,200円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月25日

第2号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収への対応方針）の更新の件

当社は、当初2008年6月20日開催の当社第36回定時株主総会において、会社法施行規則第118条第3号本文に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を、株主の皆様のご承認をいただき導入し、直近では2023年6月22日開催の当社第51回定時株主総会の決議により更新（以下、直近更新後の買収への対応方針を「現プラン」といいます。）しておりますが、その有効期限は、当社第54回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）の終結の時までとなっております。当社では、現プランへ更新後も社会・経済情勢の変化、買収への対応方針をめぐる諸々の動向、コーポレートガバナンス・コード導入に見る様々な議論の進展等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、その在り方について引続き検討してまいりましたが、2026年5月25日に開催された当社取締役会において本総会における株主の皆様のご承認を条件に更新することを決定しました。本プランへの更新にあたり、一部語句の修正・整理等を行っておりますが、基本的なスキームに変更はございません。

つきましては、本プランの更新につき株主様のご承認をお願いするものであります。

1. 本プラン（更新）の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして更新するものです。

当社は、当社株式に対して大規模な買付行為が行われる場合であっても、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えられるものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買付の条件等が企業価値に鑑み不十分または不相当であるもの、企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の強みは、当社独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現する経営ノウハウにあり、これが当社の株式の大規模買付を行う者に十分に理解されない場合には、当社の企業価値および株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社株式における役員およびその関係者の株式保有比率は、37.7%であり、そのうち当社代表取締役とその支配がおよぶ資産管理会社等による保有は37.1%となっております。しかしながら、当社は公開会社であることから、株主の自由な意思に基づく取引等により当社株式が譲渡されますので、当社役員およびその関係者それぞれの事情により今後当社株式を譲渡その他処分、相続等がなされ、結果としてそれらの株式保有比率が低下あるいは分散化が進んでいく可能性を否定することはできません。

また、それ以外の当社株式の多くは、個人株主の皆様や信託銀行等の機関投資家、国内法人、外国法人等の皆様により保有され、幅広く分布しております。更に、今後も当社は積極的な多店舗展開を行ってまいります。出店を加速し事業を拡大していく中で、設備資金の調達は極めて重要であり、設備資金等の調達が必要となった際、その調達方法は必ずしも金融機関からの借入れ等のみならず、資本市場からの調達は有力な選択肢となり、その場合には流通する株式の増大とともに、当社役員およびその関係者の株式保有比率は低下し、当社株主構成が大きく変化することが考えられます。

これらの事情を鑑みますと、当社の発行する株式の流動性が大きく増し、今後当社株式に対して企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為等がなされる可能性は否定できないものであります。

そこで、当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収への対応方針として本プランを更新することといたしました。

2. 本プランの対象となる大規模買付行為

本プランの対象となる大規模買付行為とは、

- ① 特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、
- ② 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、または
- ③ 上記①もしくは②に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本③において同じとします。）との間で行う行為であり、かつ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定株主グループの共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係（注4）を樹立するあらゆる行為（注5）（ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定株主グループと当該他の株主の議決権割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）を意味し（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）、「大規模買付者」とは、大規模買付行為を自ら単独でまたは他の者と共同ないし協調して行うまたは行おうとする者を意味します。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。以下、同じとします）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下、同じとします。）
- (iii) 上記(i)または(ii)の者の関係者（これらの者との間にファイナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関その他これらの者と実質的利害を共通にしている者、公開買付代理人、弁護士、公認会計士、税理士その他のアドバイザーおよびこれらの者が実質的に支配しまたはこれらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が合理的に認めた者を併せたグループをいいます。）または、
- (iv) 上記(i)ないし(iii)に該当する者から市場外の相対取引または東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により当社の株券等を譲り受けた者を意味します。以下、同じとします。

注2：議決権割合とは

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、
- (ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。かかる株券等保有割合の計算上、
 - (イ) 特別関係者、
 - (ロ) 当該特定株主グループとの間でファイナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関ならびに当該特定株主グループの公開買付代理人、主幹事証券会社、弁護士ならびに公認会計士、税理士その他のアドバイザー、ならびに
 - (ハ) 上記(イ)または(ロ)に該当する者から市場外の相対取引または東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により当社の株券等を譲り受けた者は、当社企業価値最大化または株主の皆様共同の利益の観点から問題ないと考える旨の独立委員会による認定がない限り、本プランにおいては当該特定株主グループの共同保有者とみなします。また、かかる株券等所有割合の計算上、共同保有者（本プランにおいて共同保有者とみなされるものを含みます。）は、本プランにおいては当該特定株主グループの特別関係者とみなします。なお、各議決権割合の算出にあたっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書、自己株券買付状況報告書、決算短信および四半期決算短信のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。以下、同じとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。以下、同じとします。

注4：「当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し、もしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が樹立されたか否かの判定は、共同協同行為等認定基準（別紙1。ただし、独立委員会は、法令の改正または裁判例の動向等に照らして、合理的範囲内で当該基準を改定できるものとします。）に基づいて行うものとします。

注5：本文の③所定の行為がなされたか否かの判断は、当社取締役会が合理的に判断するものとします（かかる判断にあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。）。なお、当社取締役会は、本文の③所定の要件に該当するか否かの判定に必要なとされる範囲において、当社の株主に対して必要な情報の提供を求めることがあります。

3. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、現プランと同様、独立委員会規程（概要につきましては、別紙2をご参照ください。）に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者（注6）のいずれかに該当する者の中から選任します。

（更新時の独立委員会委員につきましては、別紙3をご参照ください。）

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非その他本プランに則った対応を行うにあたって必要な事項について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等についての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動（後記5）の株主意思確認総会を開催するか否かについての判断も含みます。）について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、必要に応じて独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

注6：社外有識者とは、

実績のある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれに準じる者を対象として選任するものとします。

4. 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。その概要は以下のとおりです。

① 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールにしたがう旨の法的拘束力を有する誓約文言を含む以下の内容等を日本語で記載した意向表明書（以下、「意向表明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。当社が、大規模買付者から意向表明書を受理した場合には、速やかにその旨および必要に応じその内容について公表します。

- (a) 大規模買付者の氏名または名称、および住所または所在地
- (b) 大規模買付者の設立準拠法
- (c) 大規模買付者の代表者の役職および氏名
- (d) 大規模買付者の国内連絡先
- (e) 大規模買付者の会社等の目的および事業の内容
- (f) 大規模買付者の直接・間接の大株主または大口出資者（持株割合または出資割合上位10名）および実質株主（出資者）の概要
- (g) 大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数および意向表明書提出前60日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況
- (h) 大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要（大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付行為の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付行為後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等（注7）その他の目的がある場合には、その旨および内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）
- (i) 本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

注7：重要提案行為等とは、金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下、同じとします。

② 大規模買付者による当社に対する必要情報の提供

当社取締役会は、上記①(a)～(i)までのすべてが記載された意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日(注8)以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報(以下「必要情報」といいます。)として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面(以下「必要情報リスト」といいます。)を交付し、大規模買付者には、必要情報リストにしたがい、必要情報を日本語で記載した書面を当社取締役会に提出していただきます。

必要情報の一般的な項目の一部は以下のとおりです。その具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的および内容によって異なりますが、いずれの場合も、株主の皆様のご判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとします。

- (a) 大規模買付者およびその者が属する特定株主グループ(共同保有者、特別関係者および組員(ファンドの場合)その他構成員を含みます。以下、同じです。)の詳細(名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容、役員の氏名および職歴、過去10年以内における法令違反行為の有無(それが存する場合にはその概要)、当社および当社グループ会社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)
- (b) 大規模買付者およびその者が属する特定株主グループの内部統制システム(グループ内部統制システムを含みます。)の具体的内容および当該システムの実効性の有無ないし状況
- (c) 大規模買付行為の目的、方法および内容(経営参画の意思の有無、大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数および大規模買付行為を行った後における議決権割合、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性(大規模買付行為を一定の条件に係らしめている場合には当該条件の内容)、ならびに大規模買付行為の後に当社株券等が上場廃止となる見込みがある場合にはその旨およびその理由等を含みます。)。
なお、大規模買付行為の方法の適法性については資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。
- (d) 大規模買付行為の当社株券等に係る買付対価の算定根拠(算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーおよびディスシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を

含みます。)

- (e) 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者（直接であるか間接であるかを問いません。）を含みます。）の具体的名称、調達方法、資金調達が実行されるための条件の有無および内容、資金提供後の担保ないし誓約事項の有無および内容、ならびに関連する取引の具体的内容を含みます。)
- (f) 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（当社に対する重要提案行為等を行うことに関する意思連絡を含みます。以下、同じです。）の有無および意思連絡がある場合はその具体的内容および当該第三者の概要
- (g) 大規模買付者およびその者が属する特定株主グループによる、当社の株券等の保有状況、当社の株券等または当社もしくは当社グループの事業に関連する資産を原資産とするデリバティブその他の金融派生商品の保有状況および契約状況、ならびに当社の株券等の貸株、借株および空売り等の状況
- (h) 大規模買付者およびその者が属する特定株主グループが既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (i) 大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関し、担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- (j) 当社および当社グループ会社の経営に参画した後に想定している役員候補（当社および当社グループ会社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- (k) 当社および当社グループ会社の経営に参画した後に予定する、当社および当社グループ会社の取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループ会社との関係に関しての変更の有無およびその内容
- (l) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策
- (m) 大規模買付行為に関し適用される可能性のある国内外の法令等に基づく規制事項、国内外の政府または第三者から取得すべき私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、外国為替及び外国貿易法その他の法令等に基づ

- づく承認または許認可等の取得の可能性（なお、これらの事項については、資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。）
- (n) 大規模買付行為の後における当社グループの経営に関して必要な国内外の法令等に基づく許認可の維持の可能性および国内外の法令等の規制遵守の可能性
 - (o) 反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無（直接的であるか間接的であるかを問いません。）および関連が存在する場合にはその詳細
 - (p) その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運営を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長申請があった場合には、その期限を延長することができるものとします。上記に基づき提出された必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないとは合理的に判断する場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して適宜合理的な回答期限（最初に必要情報を受領した日から起算して60日を上限とします。）を設けたうえで追加的に情報提供を求める（かかる判断にあたっては独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。）ことがあります。

なお、当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、大規模買付者に対し、必要情報を受領したことを書面で通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を公表いたします。

また、当社取締役会が、本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が無い場合において、大規模買付者から情報の提供がなされないことについての合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報のすべてが揃わなくても大規模買付者との情報提供に係る交渉等を終了して情報提供完了通知を行い、その旨を公表するとともに後記③の当社取締役会による評価・検討を開始する場合があります。当社取締役会に提供された必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表します。

注8：営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。

③ 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者に対する情報提供完了通知を行った後、その翌日を起算日として、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。いずれの場合においても、取締役会評価期間は、評価・検討のために不十分であると取締役会および独立委員会が合理的に認める場合に限り、延長できるものとしますが、延長の期間は最大30日間とします。その場合、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる具体的理由を大規模買付者に通知するとともに、株主の皆様に対して公表いたします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

5. 大規模買付行為が実施された場合の対応

①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲で、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動することにより大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行うにあたって、発動の決議を行うに際して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合その他独立委員会の勧告を最大限尊重した上で当社取締役会が相当と判断した場合には、当社取締役会は、発動の決議を行うに際して、下記④に定める株主の意思を確認するための株主総会（本プランにおいて「株意思確認総会」といいます。）を開催するものとします。

②大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

(ア) 株主意思確認総会の判断を踏まえた対抗措置の発動または不発動

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、大規模買付者から提供された必要情報その他一切の事情を勘案の上、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案の立案等を行います。当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、当社は、当社取締役会が、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大規模買付行為について検討した結果、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断した場合には、下記(イ)の(a)から(i)のいずれかに該当する場合を除いて、対抗措置の発動または不発動の是非について、「株主意思確認総会」を開催します。そして、当社取締役会は、株主意思確認総会の結果に従い、対抗措置の発動または不発動を決定します。その手続の詳細は、下記④記載のとおりです。

(イ) 取締役会の判断による対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が例えば以下の(a)から(i)のいずれかに該当し、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明らかと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲で、上記①で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。ただし、この場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行うにあたって、発動の決議を行うに際して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合その他独立委員会の勧告を最大限尊重した上で当社取締役会が相当と判断した場合には、当社取締役会は、発動の決議を行うに際して、株主意思確認総会を開催するものとします。

- (a) 真に当社の経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ当社株価を上げ高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行っていると判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- (b) 当社の経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の買収を行っていると判断される場合

- (c) 当社の経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買収を行っているとは判断される場合
- (d) 当社の経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の不動産、有価証券など高価資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買収を行っているとは判断される場合
- (e) 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）など、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (f) 大規模買付者の提案する当社株券等の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合
- (g) 大規模買付者による買付後の経営方針等が不十分または不適切であるため当社または当社グループ会社の事業の成長性・安定性が阻害され、当社または当社グループ会社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合
- (h) 当社または当社グループ会社の持続的な企業価値増大の実現のため必要不可欠な、顧客を含む取引先、債権者、従業員などの当社にかかる利害関係者との関係を破壊し、当社または当社グループ会社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付である場合
- (i) 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合

③対抗措置の概要

当社取締役会は、上記①または②において対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問するものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、その必要性、相当性等を十分検討した上で、対抗措置の発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとしますが、原則として新株予約権の無償割当てを行うものとします。新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は原則として別紙4に記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、非適格者（別紙4第6項において定義されます。以下、同じとします。）に該当しないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した条件を設けることがあります。

④株主意思確認総会

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主意思確認総会を開催することとします。

当社取締役会において、株主意思確認総会の開催および基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主意思確認総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時適切にその旨を公表いたします。

株主意思確認総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、その決議に従うものとします。具体的には当該株主意思確認総会において対抗措置を発動することを内容とする議案が否決された場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主意思確認総会の終結をもって株主検討期間は終了することとします。

他方、株主意思確認総会において対抗措置を発動することを内容とする議案が可決された場合には、その終結後、速やかに、当社取締役会は対抗措置を発動するために必要となる決議を行います。この場合、当該取締役会終結の時をもって株主検討期間は終了することとします。当該株主意思確認総会の結果は、決議後適時適切に公表いたします。

⑤大規模買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は、前記4.①「大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出」に記載の意向表明書が当社取締役会に提出された日から取締役会評価期間終了までの期間を大規模買付行為待機期間とします。一方、株主検討期間を設ける場合は、上記4.①「大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出」に記載の意向表明書が当社取締役会に提出された日から株主検討期間終了までの期間を「大規模買付行為待機期間」とします。そして、大規模買付行為待機期間においては、大規模買付行為は実施できないものとします。したがって、大規模買付行為は、大規模買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

⑥対抗措置発動の停止等について

上記①②に従い、当社取締役会または株主意思確認総会において具体的対抗措置を発動することを決議した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日の前日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、または新株予約権無償割当後において、行使期間開始日の前日までの間は、会社による新株予約権の無償取得（当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様の新株予約権は消滅します。）の方法により対抗措置発動の停止等を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合には、独立委員会が必要と認める事項とともに、法令および当社が上場する金融商品取引所の上場規則等にしたがって、当該決定について適時・適切に公表いたします。

6. 本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランは、本株主総会における株主の皆様のご承認をもって発効することとし、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（2029年6月開催予定の当社定時株主総会）終結の時までとします。

ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、当社が上場する金融商品取引所の規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆様へ不利益を与えない場合には、独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する場合があります。

以上のように、当社取締役会が本プランについて更新、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに公表します。

<ご参考>本プランの内容は上記1から6に記載のとおりですが、株主の皆様へ与える影響、ならびに本プランの合理性はそれぞれ以下のとおりです。

1. 本プランによる株主の皆様へ与える影響等

①大規模買付ルールが株主の皆様へ与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否について適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様へ利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

②対抗措置発動時に株主の皆様へ与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合または大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、上記5.①②の手続きに従い、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置を発動することがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様（非適格者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

一方、非適格者に該当する株主については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および当社が上場する金融商品取引所の規則に従って適時・適切に公表いたします。

対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を実施する場合には、株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当を受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当を受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が非適格者に該当しないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当を中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売却等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

2. 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

①買収への対応方針に関する指針の要件を充足していること等

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、経済産業省が2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針」および東京証券取引所が2021年6月11日に改定を行った「コーポレートガバナンス・コード」の【原則1－5. いわゆる買収防衛策】の内容も踏まえたものとなっております。

②株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものです。

本プランへの更新は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

③株主の意思を反映するものであること

本プランは、本総会における株主の皆様のご承認をもって発効することとしており、その更新について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、更新後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

④独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、本プランの必要性および相当性を確保し、取締役の保身のために本プランが濫用されることを防止するため、対抗措置の発動の是非その他本プランに則った対応を行うにあたって必要な事項について、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

⑤デッドハンド型の買収への対応方針ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型の買収への対応方針（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収への対応方針）ではありません。

また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、期差任期制を採用しておりません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

以 上

共同協調行為等認定基準

- ※ 本基準は、本プランで定義される大規模買付者を含む「非適格者」の認定に際して、「これらの者が実質的に支配し、またはこれらの者と共同ないし協調して行動する者」に当たるか否かを判定するための基準として用いるものですが、「大規模買付者」の認定の前提となる「大規模買付行為」の認定に際して、「当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」（共同協調関係）が樹立されたか否かを判定するための基準としても用いることとします。
 - ※ 共同協調関係が樹立されたか否かの認定に際しては、認定の対象者（その親会社、子会社、その他認定の対象者と同一視すべき主体を含みます。）について、下記の各項目の要素に加え、買収者との間での意思の連絡が「ない」ことを窺わせる直接・間接の事実の有無についても勘案した上で、総合判断の方法により行われるべきものとします。
 - ※ 以下「大規模買付者」には、「大規模買付者」の親会社または子会社（大規模買付者を含め、「大規模買付者グループ」という。）、大規模買付者グループの役員・主要株主を含むものとします。
1. 当社株券等を取得している時期が、大規模買付者による当社株券等の取得または重要提案行為等の買収に向けた行動が行われている期間と重なり合っているか。
 2. 取得した当社株券等の数量が相当程度の数量に達しているか。
 3. 当社株券等の取得を開始した時期が、大規模買付者による株券等の取得の開始、当社に対する経営支配権の取得・重要提案行為等を行うこと等の意向の表明など、大規模買付者の買収に向けた行動が開始された時期に近接し、または対応方針に係る議題を目的事項に含む株主総会の基準日など、大規模買付者の行動に関連するイベントと近接しているか。
 4. 市場における当社株券等の取引状況が異常な時期（例えば、平均的な出来高に比して著しく出来高が膨らんでいたり、株価が先行する時期の平均株価に比して著しく急騰したりする時期）において、時期を同じくして当社株券等を取得しているなど、大規模買付者による当社株券等取得の時期および態様（例えば、信用買い等を駆使しているかどうか）の特徴との間に共通性がみられるか。
 5. 大規模買付者が株券等を取得している（または取得していた）他の上場会社の株券等を取得していたことがあり、かつ、その取得時期や保有期間が大規模買付者のそれと重なり合っている、または近接しているか。
 6. 上記5.の重なり合う期間において、当該他の会社（大規模買付者とともにその者が株主となっていた他の上場会社）に対する株主権（共益権）の行使が大規模買付者のそれに同調したものであったか。同調したものであったとした場合に、その株主権の種類、内容、株主権行使の結果等に照らして、その同調の程度はどの程度か。

7. 上記5.記載の当該他の上場会社において、認定対象者および大規模買付者（ならびに認定対象者以外の者で大規模買付者と同調して議決権等の共益権の行使を行った株主がいる場合には当該株主）による議決権等の共益権の行使の結果、取締役その他の役員を選解任が行われた場合において、当該変更後の役員の在任期間中に当該他の上場会社において企業価値または株主価値の毀損のおそれ（例えば、重大な法令違反に該当する事象の発生またはそのおそれのある事象の発生、上場廃止、特別注意銘柄への指定、破産その他の法的倒産手続、大規模な希釈化を伴う株式または新株予約権の発行等）が生じているか。生じているとして企業価値または株主価値の毀損のおそれほどの程度か。
8. 大規模買付者との間で、直接・間接に出資関係ないし資金の貸借関係等が存在しているまたは存在していたことがあるか。
9. 大規模買付者との間で、直接・間接に、役員兼任関係、親族関係（内縁関係など準じる関係を含む。以下、同じとします。）、ビジネス上の関係、出身校その他のコミュニティの中における人的関係が存在しているまたは存在していたこと、ならびに、一方が他方の従業員、組合員その他構成員であるまたはあったことがあるなどの人的関係が存在するか。
10. 対象会社に対する株主権（共益権）の行使が大規模買付者のそれに同調したものであったか。同調したものであったとして、行使された株主権の種類、内容、株主権行使の結果等に照らして、その同調の程度はどの程度か（なお、本10.を唯一の根拠として「共同協調関係」が樹立されたと認定してはならないものとします。）。
11. 対象会社の事業や経営方針に関する言動等が大規模買付者のそれと類似しているか。類似している言動等がある場合には、そのような言動等がされた時期、内容に照らして、その類似の程度はどの程度か（なお、本11.を唯一の根拠として「共同協調関係」が樹立されたと認定してはならないものとします。）。
12. その代理人やアドバイザーが、大規模買付者のそれと同じ事務所、法人、団体に属しているもしくは属していたことがある、業務提携関係にある、同種案件を共同して遂行したことがある、および／または親族関係その他の人的関係があるなど、大規模買付者との間において意思の連絡が容易となるような関係を有しているか（直接的なものであると間接的なものであるとを問いません。）。
13. その他、大規模買付者との間で意思の連絡があることを窺わせる直接・間接の事実はあるか。

以 上

独立委員会規程の概要

- ・独立委員会は当社取締役会の決議により設置する。
- ・独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役、社外監査役または社外有識者（実績のある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれに準じる者）のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会の決議に基づき選任される。
- ・社外取締役および社外監査役である委員の任期は、その取締役または監査役としての任期の満了すべき時までとし、社外有識者である委員の任期は、その選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までとする。
- ・独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会から諮問のある事項について、原則としてその決定の内容を、その理由および根拠を付して当社取締役会に対して勧告する。なお、独立委員会の各委員は、こうした決定にあたっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うこととする。
- ・独立委員会は、当社の費用で、必要に応じて独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとする。
- ・独立委員会の決議は、独立委員会委員の過半数が出席し、出席した委員の過半数をもってこれを行う。

以 上

独立委員会委員の略歴

本プランへ更新後の独立委員会の委員は、以下の3名を予定しております。

鍋谷 佳人

略 歴 生年月日 1968年7月13日生
1991年4月 株式会社第四銀行（現株式会社第四北越銀行）入行
2014年2月 同行西山支店長
2021年4月 同行新町支店長
2023年7月 第四北越リース株式会社本社営業部 営業部長
2024年6月 当社社外常勤監査役（現任）

渡辺 一男

略 歴 生年月日 1956年12月11日生
1979年4月 株式会社山形しあわせ銀行（現株式会社きらやか銀行）
入行
2007年5月 同行遊佐支店長
2010年4月 同行新潟支店長
2012年6月 当社社外常勤監査役
2024年6月 当社社外監査役（現任）

吉田 駿

略 歴 生年月日 1990年10月30日生
2017年9月 司法試験合格
2018年12月 弁護士登録
吉田耕二法律事務所入所（現任）
2024年6月 当社社外監査役（現任）

なお、上記3名は、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。
※各独立委員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

新株予約権無償割当ての概要

1. 新株予約権無償割当ての対象となる株主およびその割当方法
当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割り当てる。
2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。
3. 株主に割当てる新株予約権の総数
当社取締役会が定める割当期日における当社の発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式総数（当社の所有する当社普通株式を除く）を減じた数を上限とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。
4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産およびその価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。なお、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主に株式を交付することがある。
5. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
6. 新株予約権の行使条件
 - (a) 非適格者が保有する新株予約権（実質的に保有するものを含む。）は、行使することができない。
「非適格者」とは以下のいずれかに該当する者をいう。
 - (i) 大規模買付者

(ii)大規模買付者の共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項および第6項）

(iii)大規模買付者の特別関係者（金融商品取引法第27条の2第7項）

(iv)取締役会が独立委員会による勧告を踏まえて以下のいずれかに該当すると合理的に認定した者

(x)上記(i)から(iii)までに該当する者から当社の承認なく新株予約権を譲り受けまたは承継した者

(y)上記(i)から(iii)までに該当する者の「関係者」。「関係者」とは、これらの者との間にファイナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関その他これらの者と実質的利害を共通にしている者、公開買付代理人、弁護士、公認会計士その他のアドバイザーもしくはこれらの者が実質的に支配し、またはこれらの者と共同ないし協調して行動する者をいう。組合その他のファンドに係る「関係者」の判定においては、ファンド・マネージャーの実質的同一性その他の諸事情が勘案される。

(b) 新株予約権者は、当社に対し、上記6(a)の非適格者に該当しないこと（第三者のために行使する場合には当該第三者が上記6(a)の非適格者に該当しないことを含む。）についての表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を記載した書面、合理的範囲内で当社が求める条件充足を示す資料および法令等により必要とされる書面を提出した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

(c) 適用ある外国の証券法その他の法令等上、当該法令等の管轄地域に所在する者による新株予約権の行使に関し、所定の手続の履行または所定の条件の充足が必要とされる場合、当該管轄地域に所在する者は、当該手続および条件がすべて履行または充足されていると当社が認めた場合に限り、新株予約権を行使することができる。なお、当社が上記手続および条件を履行または充足することで当該管轄地域に所在する者が新株予約権を行使することができる場合であっても、当社としてこれを履行または充足する義務を負うものではない。

(d) 上記6(c)の条件の充足の確認は、上記6(b)に定める手続に準じた手続で取締役会が定めるところによるものとする。

7. 取得条件

- (a) 当社は、新株予約権の無償割当ての効力発生日以後の日で取締役会が定める日において、未行使の新株予約権で、上記6(a)および(b)の規定に従い行使可能な（即ち、非適格者に該当しない者が保有する）もの（上記6(c)に該当する者が保有する新株予約権を含む。下記(b)において「行使適格新株予約権」という。）について、取得に係る新株予約権の数に、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた数の整数部分に該当する数の当社普通株式を対価として取得することができる。
- (b) 当社は、新株予約権の無償割当ての効力発生日以後の日で当社取締役会が定める日において、未行使の新株予約権で行使適格新株予約権以外のものについて、取得に係る当該新株予約権と同数の新株予約権で非適格者の行使に一定の制約が付されたもの（以下に記載する行使条件および取得条項その他当社取締役会が定める内容のものとする。以下、当該新株予約権を「第2新株予約権」といいます。）を対価として取得することができる。

(i) 行使条件

非適格者は、次のいずれの条件も満たす場合その他当社取締役会が定める場合には、第2新株予約権につき、第2新株予約権の行使後の大規模買付者の議決権割合として当社取締役会が認めた割合が20%または当社取締役会が別途定める割合を下回る範囲内でのみ、行使することができる。

(x)大規模買付者が大規模買付行為を中止または撤回し、かつ、その後大規模買付行為を実施しないことを誓約した場合であること。

(y)(α)大規模買付者の議決権割合（ただし、本(i)において、議決権割合の計算にあたっては大規模買付者やその共同保有者以外の非適格者についても当該大規模買付者の共同保有者とみなして算定を行うものとし、また、非適格者の保有する第2新株予約権のうち行使条件が充足されていないものは除外して算定する。）として当社取締役会が認めた割合が20%もしくは当社取締役会が別途定める割合を下回っている場合であること、または、(β)大規模買付者の議決権割合が20%もしくは当社取締役会が別途定める割合以上である場合において、大規模買付者その他の非適格者が、当社が認める証券会社に委託をして当社株券等を市場内取引を通じて処分し、かつ、当該処分を行った後における大規模買付者の議決権割合として当社取締役会が認めた割合が20%もしくは当社取締役会が別途定める割合を下回った場合であること。

(ii)取得条項

当社は、第2新株予約権が交付された日から10年後の日において、なお行使されていない第2新株予約権が残存するときは、当該第2新株予約権（ただし、行使条件が充足されていないものに限る。）を、その時点における当該第2新株予約権の時価に相当する金銭を対価として取得することができる。

- (c) 新株予約権の強制取得に関する条件充足の確認は、上記6(b)に定める手続に準じた手続で取締役会が定めるところによるものとする。なお、当社は、新株予約権の行使が可能となる期間の開始日の前日までの間いつでも、当社が新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、すべての新株予約権を無償で取得することができるものとする。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当がその効力を生ずる日、行使期間、その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。

9. 資本金および準備金に関する事項

新株予約権の行使および取得条項に基づく取得等に伴い増加する資本金および資本準備金に関する事項は、法令等の規定に従い定めるものとする。

10. 端数

新株予約権を行使した者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。ただし、当該新株予約権者に交付する株式の数は、当該新株予約権者が同時に複数の新株予約権を行使するときは各新株予約権の行使により交付する株式の数を通算して端数を算定することができる。

11. 新株予約権証券の発行

新株予約権については新株予約権証券を発行しない。

以 上

事業報告

(自 2025年 4月1日)
(至 2026年 3月31日)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により景気が緩やかに回復する一方で、アメリカの通商政策の影響や地政学的リスクの長期化、国内においては原材料価格等の高騰が継続しており、先行き不透明な状況が続いております。当社が属するリユース業界におきましては、リユースが消費者の生活に浸透し、物価高騰の影響により更に注目が集まり、リユース市場は継続的に拡大をしております。

当連結会計年度のリユース店舗の出店につきましては、直営店30店舗を新規出店、4店舗を閉店し、F C加盟店27店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。また、10月に株式会社エコノスを子会社化したことにより、53店舗をF C加盟店から直営店へ移管し、ブックオフ16店舗が直営店に加わりました。以上の結果、リユース店舗数は直営店545店舗、F C加盟店は533店舗となり、合計1,078店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハード オフ	オフ ハウス	モード オフ	ガレージ オフ	ホビー オフ	リカー オフ	ブック オフ	海外	リユース 合計	ブック オン
直営店	193 (+31)	149 (+18)	13 (△2)	11 (+1)	98 (+28)	4 (±0)	65 (+17)	12 (+2)	545 (+95)	0 (△1)
F C 加盟店	244 (△9)	184 (△12)	2 (±0)	5 (±0)	85 (△11)	1 (±0)	—	12 (+3)	533 (△29)	—
合計	437 (+22)	333 (+6)	15 (△2)	16 (+1)	183 (+17)	5 (±0)	65 (+17)	24 (+5)	1,078 (+66)	0 (△1)

- (注) 1. () 内は期中増減数を表しております。
2. 子会社の株式会社エコプラスおよび株式会社エコノスが運営する店舗は直営店に含めております。
3. 子会社の台湾海德沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は、海外直営店に含めております。

当連結会計年度の経営成績は、国内既存店売上高が4.3%増と堅調に推移し、前期にオープンした直営店24店舗及び当期にオープンした30店舗、第3四半期より連結開始した株式会社エコノス69店舗の売上高の寄与により、全社売上高は39,276百万円（前年比17.1%増）となり、30期連続増収、過去最高を更新しました。

利益面におきましては新店30店舗の開業費用、人件費や減価償却等の増加に加え、株式会社エコノスの株式公開買付関連費用83百万円の特異要因の影響により、販売費及び一般管理費は18.3%増となりました。以上の結果、営業利益は3,387百万円（前年比5.3%増）、経常利益は3,489百万円（前年比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,519百万円（前年比8.9%増）となり、何れも過去最高を更新しました。

事業部門別売上高は次のとおりであります。

【事業部門別売上高】

区 分	売 上 高		
	金 額	構 成 比	前 期 比
	千円	%	%
ハ ー ド オ フ 事 業	13,292,652	33.8	115.4
オ フ ハ ウ ス 事 業	11,786,182	30.0	113.1
モ ー ド オ フ 事 業	1,272,436	3.2	104.3
ガ レ ー ジ オ フ 事 業	641,972	1.6	105.3
ホ ビ ー オ フ 事 業	4,472,341	11.4	136.1
ブ ッ ク オ フ 事 業	3,698,355	9.4	119.9
海 外 事 業	2,101,508	5.4	135.8
F C 事 業	1,932,305	4.9	106.4
そ の 他	79,219	0.2	285.9
合 計	39,276,974	100.0	117.1

(注) 1.リカーオフは、オフハウス事業に含めて表示しております。

2.FC事業は、ハードオフ・オフハウス・モードオフ・ガレージオフ・ホビーオフ・リカーオフのフランチャイズ事業であります。

②設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額(敷金、保証金および建設協力金を含む。)は、3,122百万円であります。

なお、これらの所要資金は自己資金で賄っております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

区 分	期 別	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日	(当連結会計年度) 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日
売 上 高(千円)		27,040,828	30,105,147	33,531,023	39,276,974
経 常 利 益(千円)		2,510,872	2,990,882	3,403,162	3,489,940
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)		1,653,861	2,093,182	2,314,029	2,519,110
1株当たり当期純利益(円)		119.13	150.62	166.52	181.19
総 資 産(千円)		20,722,685	23,099,237	25,617,734	31,638,866
純 資 産(千円)		15,349,487	16,999,829	18,373,110	20,330,045

②当社の財産および損益の状況

区 分	期 別	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期(当期)
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日	自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日
売 上 高(千円)		18,934,686	21,128,370	23,408,852	29,980,768
経 常 利 益(千円)		1,965,337	2,356,188	2,928,038	3,174,559
当 期 純 利 益(千円)		1,255,492	1,661,053	2,069,748	3,038,672
1株当たり当期純利益(円)		90.43	119.52	148.94	218.56
総 資 産(千円)		18,160,289	20,044,504	22,015,294	27,070,322
純 資 産(千円)		14,797,392	15,947,933	17,064,971	19,495,753

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
株式会社エコプラス	20	100.00	リユース事業
株式会社エコノス	335	100.00	リユース事業
ECO TOWN USA INC.	111	100.00	リユース事業
台湾海德沃福股份有限公司 (HARD OFF TAIWAN INC.)	237	71.88	リユース事業
リンクチャンネル株式会社	10	100.00	その他の事業

(注) 1. 2025年11月6日に株式会社エコノスの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2. 株式会社ハードオフファミリーにつきましては、2025年4月1日付で当社と合併したため、重要な子会社から除外いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社は、以下の長期ビジョンを掲げております。

「理念経営に磨きをかけ、誰にも真似できない唯一無二の存在になる。強いリアル店舗を中心とした“Re”NK CHANNEL を作り上げ、日本国内でも、海外でも、圧倒的なリユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の構築に貢献する。」

※ “Re”NK CHANNEL（リンクチャンネル）

リアル店舗とインターネットの様々なチャンネルを融合させる
ハードオフ版のオムニチャンネル戦略

また、2030年に向けた中期計画として「リアル店舗戦略」「出店戦略」「デジタル戦略」「海外戦略」の4つの戦略によって事業拡大を図ります。

[リアル店舗戦略]

当社の運営するリユース店舗は、地域のお客様から買い取った品物を、そのまま買い取った店舗で販売する地産地消型であることから、品揃えは個々の店舗によって異なります。中にはその違いを楽しみに全国のお店を巡るお客様もおられ、チェーン店でありながらも、店舗ごとに特色がある点は当社の大きな強みです。引き続きグループ全体でお客様にワクワクしていただけるような個性のある店舗づくりを目指してまいります。

[出店戦略]

従来の出店基準である「10万商圈に1店舗」の出店を確実にしながら、地方都市の空白エリアにも積極的な出店を行ってまいります。2030年度1,300店舗を目標に店舗網拡大に努めてまいります。

[デジタル戦略]

2種類のスマートフォン用アプリ「ハードオフ公式アプリ」と「オファー買取アプリ」により、店舗への来店促進ならびに買い取りの強化に努めております。両アプリともストア評価は4.5以上と高評価を維持しており、多くのお客様にご利用いただいております。

また公式ECサイトの「オフモール」も売上高・利用者数共に着実に伸長しております。今期も細かな改善を行いながらサービスの向上に努めてまいります。

[海外戦略]

現在、海外においては米国カリフォルニア州、米国ハワイ州、台湾、カンボジア、タイに出店をしており、各地域で多くのお客様からご支持を頂いております。

す。既存エリアを中心に積極的な新規出店を行い、日本のリユース文化を世界中に広め、リユースのグローバルリーダーを目指します。

また、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」は2030年に向け世界全体で目指すべき共通の目標です。当社が行っているリユース事業は二酸化炭素を排出しない地球に優しいビジネスであり、事業そのものがSDGsの目標「12つくる責任 つかう責任」「13気候変動に具体的な対策を」などの達成推進に繋がると考えております。

これからもリユースを通じ、SDGsを始めとする社会課題の解決に貢献できるよう努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、リユース品の買い取り・販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフおよびブックオフ（FC加盟）の各事業の直営店の経営を行うとともに、ハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフの各事業のFC本部として、加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うフランチャイズ事業を行っております。

各事業部門で取扱う商品は、次のとおりであります。

事業部門名	取 扱 商 品 名
ハ ー ド オ フ	オーディオ・ビジュアル・パソコン・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト・携帯電話等
オ フ ハ ウ ス	ブランド品&アクセサリ―・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・レディース&メンズ衣料・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
モ ー ド オ フ	レディース&メンズ衣料・アクセサリ―・ブランド品（時計・バッグ類）等
ガ レ ー ジ オ フ	オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等の自動車用品・自転車等
ホ ビ ー オ フ	トレーディングカード・ゲーム・フィギュア・プラモデル・その他玩具等
リ カ ー オ フ	酒類（ワイン・ブランデー・ウイスキー・日本酒等）、グラス等
ブ ッ ク オ フ	本・CD・DVD・ゲームソフト等

(6) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

- ①本社 (本部) 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
- ②東京オフィス 東京都港区新橋6丁目14番5号 SW新橋ビル8階
- ③関西オフィス 大阪府堺市中区堀上町24番3
- ④子会社
 リンクチャネル株式会社 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
 株式会社エコプラス 宮城県名取市上余田字千刈田308
 株式会社エコノス 北海道札幌市白石区北郷4条13丁目3番25号
- ⑤国内店舗 (直営店) 533店舗

地域	店舗数
北海道	ハードオフ・オフハウス札幌西宮の沢店など 86店舗
青森県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ青森中央店など 11店舗
岩手県	ハードオフ・オフハウス盛岡上堂店など 8店舗
秋田県	オフハウス・ブックオフ大館店など 9店舗
宮城県	ハードオフ・オフハウス・ガレージオフ・ホビーオフ仙台荒井店など 20店舗
山形県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ山形北店など 13店舗
福島県	ハードオフ・オフハウス福島笹谷店など 16店舗
新潟県	ハードオフ・ブックオフ新発田店、オフハウス新発田店など 91店舗
群馬県	ハードオフ・オフハウス高崎高関店など 4店舗
茨城県	ハードオフ・オフハウス神栖店、ブックオフ竜ヶ崎緑町店など 8店舗
埼玉県	ハードオフ・オフハウス・ガレージオフ・ホビーオフ埼玉東松山店など 31店舗
千葉県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ブックオフ千葉フレスポ稲毛店など 72店舗
東京都	ハードオフオーディオサロン・楽器STUDIO・TOKYOラボ吉祥寺店など 31店舗
神奈川県	ハードオフ・ホビーオフ小田原鴨宮店など 11店舗
長野県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ長野北店など 13店舗
富山県	ハードオフ・オフハウス新高岡店など 9店舗
石川県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ金沢諸江店など 8店舗
愛知県	ハードオフ・ホビーオフ豊田日之出店など 3店舗
三重県	ハードオフ・オフハウス・ブックオフ伊勢中須店など 21店舗
京都府	ハードオフ京都藤の森店 1店舗
大阪府	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフパロー寝屋川店など 33店舗
兵庫県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ西宮店など 8店舗
奈良県	ハードオフ・オフハウス奈良橿原店など 4店舗
和歌山県	ハードオフ・オフハウス和歌山次郎丸店 4店舗
広島県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ広島可部店など 12店舗
長崎県	ホビーオフ・ブックオフ長崎薬山店など 6店舗

⑥海外子会社

- 台湾海德沃福股份有限公司 (HARD OFF TAIWAN INC.) 7店舗
- ECO TOWN USA INC. 5店舗

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況 1,040名

(注) 上記以外にパートタイマーおよびアルバイトを5,203名（1日8時間換算の平均雇用人数2,149名）採用しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
637名	150名増	36.6歳	11.2年

(注) 上記以外にパートタイマーおよびアルバイトを4,083名採用しております。

セグメントの名称	従業員数（人）
リユース事業	544 (1,397)
FC事業	22 (5)
全社（共通）	71 (6)
合計	637 (1,408)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、（ ）内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人数（1日8時間換算）を記載しております。

2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社第四北越銀行	2,231百万円
株式会社みずほ銀行	553百万円
株式会社七十七銀行	470百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 13,913,120株 (自己株式40,880株を除く。)
- ③ 株主数 12,311名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ヤマモトアセット株式会社	4,662	33.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,264	9.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	814	5.85
ハードオフコーポレーション社員持株会	376	2.70
山 本 善 政	300	2.16
株 式 会 社 ア イ マ ッ ト	264	1.90
モルガン・スタンレーMUFPG証券株式会社	140	1.01
MORGAN STANLEY & CO.LLC	137	0.99
山 本 太 郎	124	0.89
F P 成 長 支 援 A 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	120	0.86

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 本 善 政	
代表取締役社長	山 本 太 郎	店舗運営本部長
専 務 取 締 役	長 橋 健	社長室長兼経営管理本部長
取 締 役	渡 邊 美 栄 子	
取 締 役	泉 延 喜	弁護士
常 勤 監 査 役	鍋 谷 佳 人	
監 査 役	渡 辺 一 男	
監 査 役	吉 田 駿	弁護士

- (注) 1.取締役渡邊美栄子氏、泉延喜氏は、社外取締役であります。
2.監査役鍋谷佳人、渡辺一男、および吉田駿の各氏は、社外監査役であります。
3.当社は渡邊美栄子、泉延喜、鍋谷佳人、渡辺一男、吉田駿の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容決定に関する方針等

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位等に応じた「固定報酬」と前年度業績に連動する「業績連動報酬」で構成する。

「固定報酬」と「業績連動報酬」の割合は、70%：30%とする（基準報酬額の場合）。上記を踏まえた報酬テーブルを取締役会で決定し、「役員の報酬等に関する内規」（以下、「内規」という）に定める。

社外取締役の報酬は、コーポレートガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため、固定報酬のみとする。

2. 固定報酬の決定方針

取締役（社外取締役を除く）の固定報酬は月例報酬とし、取締役会で決定した内規に規定したテーブルに基づき決定する。

社外取締役の固定報酬は月例報酬とし、報酬金額については決定プロセスの客観性および透明性を確保するため、取締役会で決定する。

3. 業績連動報酬の決定方針

業績連動報酬は前年度の業績を踏まえ、毎年、一定の時期に支給するものとし、取締役会で決定した内規に規定したテーブルに基づき決定する。

具体的には、前年度の業績の達成度に応じた係数の範囲で変動する。当社は総合的な収益力を表す「連結経常利益」を重要視しているため、「連結経常利益額の計画達成度」を指標とする。

4. 報酬の内容についての決定方法

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、内規に基づき算定した個人別金額を指名・報酬委員会への諮問・答申を経たうえで、毎年6月に取締役会にて確認、決定する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	148,617 (6,000)	109,992 (6,000)	38,625 (-)	- (-)	5 (2)
監査役 (うち社外監査役)	15,000 (15,000)	15,000 (15,000)	- (-)	- (-)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	163,617 (21,000)	124,992 (21,000)	38,625 (-)	- (-)	8 (5)

(注) 1. 業績連動報酬等にかかる業績指標は「連結経常利益額の計画達成度」であり、その実績は事業報告1.企業集団の現況(2)①「企業集団の財産および損益の状況」に記載のとおりであります。

当該指標を選択した理由は、当社が総合的な収益力を表す「連結経常利益」を重要視しているためであります。当社の業績連動報酬は職位別の基準額に対して係数を乗じたもので算定されております。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2007年6月20日開催の第35回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち、社外取締役は1名)です。

3. 監査役の金銭報酬の額は、2007年6月20日開催の第35回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 社外役員に関する事項
イ. 主な活動状況

地位	氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	渡邊美栄子	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席いたしました。他業種における経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会では毎回、経営全般への助言を積極的に行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
取締役	泉 延喜	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席いたしました。他業種における豊富な経験と弁護士としての幅広い見識に基づき、取締役会では毎回、経営全般への助言を積極的に行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
監査役	鍋谷佳人	当事業年度開催の取締役会14回、監査役会18回の全てに出席するほか、社内重要会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 また、定期的に店舗往査を行っております。
監査役	渡辺一男	当事業年度開催の取締役会14回、監査役会18回の全てに出席するほか、社内重要会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	吉田 駿	当事業年度開催の取締役会14回、監査役会18回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

5名 21,000千円

ハ. 子会社からの報酬等の総額

社外監査役3名が当事業年度中に当社の子会社等から受取った役員報酬等の総額は1,200千円であります。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条
第1項の業務に係る報酬等の額 43,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に
係る報酬等の額 ー千円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

③ 当社グループが会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
43,000千円

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、また、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合等、その必要があると判断したときは、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告します。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な職務の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,990,266	流 動 負 債	8,970,857
現金及び預金	3,307,878	買 掛 金	100,549
売 掛 金	1,724,999	短 期 借 入 金	5,090,000
商 品	11,201,218	1年内返済予定の	
そ の 他	757,279	長 期 借 入 金	286,682
貸 倒 引 当 金	△1,109	リ ー ス 債 務	124,811
		未 払 法 人 税 等	672,395
		未 払 金	620,812
		未 払 費 用	1,578,548
		契 約 負 債	23,093
		そ の 他	473,964
固 定 資 産	14,648,600	固 定 負 債	2,337,963
有 形 固 定 資 産	5,902,740	長 期 借 入 金	484,233
建 物 及 び 構 築 物	3,353,734	リ ー ス 債 務	361,839
土 地	1,125,032	繰 延 税 金 負 債	38,316
リ ー ス 資 産	399,354	退 職 給 付 引 当 金	86,381
建 設 仮 勘 定	39,819	資 産 除 去 債 務	1,052,193
そ の 他	984,798	長 期 未 払 金	260,247
無 形 固 定 資 産	1,695,725	そ の 他	54,751
ソ フ ト ウ エ ア	593,409	負 債 合 計	11,308,821
の れ ん	1,062,971	【純資産の部】	
そ の 他	39,344	株 主 資 本	18,152,082
投資その他の資産	7,050,134	資 本 金	1,676,275
投資有価証券	4,218,361	資 本 剰 余 金	1,930,432
繰 延 税 金 資 産	198,964	利 益 剰 余 金	14,567,475
敷 金	1,915,179	自 己 株 式	△22,100
差 入 保 証 金	363,903	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計	2,064,609
建 設 協 力 金	152,029	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,989,442
そ の 他	201,695	為 替 換 算 調 整 勘 定	75,166
		非 支 配 株 主 持 分	113,354
資 産 合 計	31,638,866	純 資 産 合 計	20,330,045
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,638,866

連結損益計算書

(自 2025年 4 月 1 日)
(至 2026年 3 月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		39,276,974
売 上 原 価		12,486,748
売 上 総 利 益		26,790,226
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,402,927
営 業 利 益		3,387,298
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	75,957	
受 取 地 代 家 賃	14,166	
為 替 差 益	12,838	
リ サ イ ク ル 収 入	22,355	
助 成 金 収 入	10,573	
そ の 他	36,421	172,313
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63,724	
そ の 他	5,947	69,671
経 常 利 益		3,489,940
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	220	
段 階 取 得 に 係 る 差 益	176,353	176,573
特 別 損 失		
減 損 損 失	142,207	
固 定 資 産 除 却 損	363	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	973	143,544
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,522,969
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,078,709	
法 人 税 等 調 整 額	△82,172	996,536
当 期 純 利 益		2,526,433
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		7,322
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,519,110

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月22日

株式会社ハードオフコーポレーション 監査役会
常勤監査役(社外監査役) 鍋谷 佳人 ㊟
社 外 監 査 役 渡 辺 一 男 ㊟
社 外 監 査 役 吉 田 駿 ㊟

以 上

専用送迎車のご案内

下記のとおり新潟駅南口より専用送迎車を運行致します。

乗車を希望される方は出発時刻までに新潟駅南口の集合場所にお集まり下さい。
乗り場にて係りの者のご案内させていただきます。

専用送迎車	新潟駅南口 集合場所
第1便	13:20 出発
第2便	13:30 出発

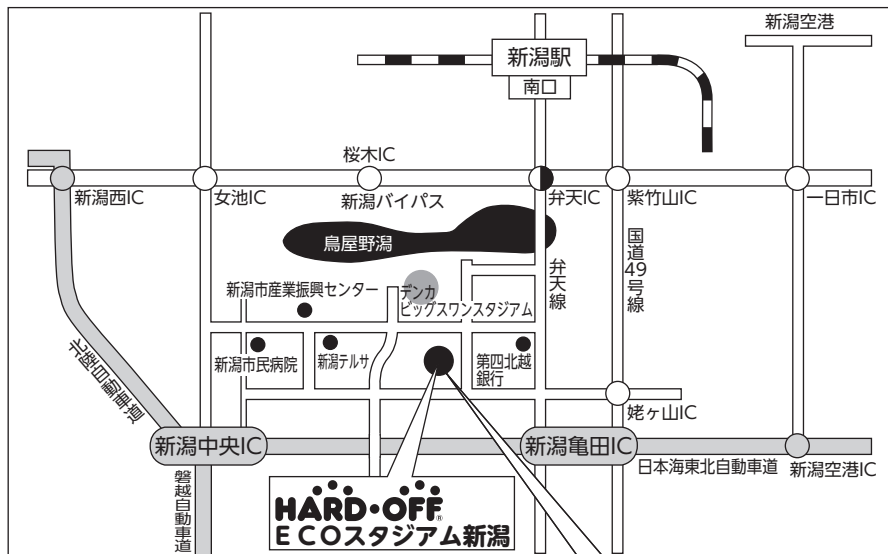
乗車定員に限りがありますのでご了承下さい。

新潟駅南口見取り図



株主総会会場ご案内図

会場／新潟市中央区長潟570番地
 HARD OFF ECOスタジアム新潟 会議室
 電話 (025) 287-8900



交通のご案内

J R 新潟駅より車で約 15 分／
 新潟空港より車で約 25 分／
 日本海東北自動車道
 新潟亀田ICより車で約 5 分／
 北陸自動車道 新潟中央ICより車で約 5 分

バス（新潟交通）

●行き（新潟市民病院行き）

番号	新潟駅 発 (16番乗り場)	スポーツ公園前 着
S70	13:13	13:26

●帰り（新潟駅行き）

番号	スポーツ公園前 発	新潟駅 着
S70	15:13	15:29
S71	16:13	16:30
S70	16:25	16:42
S70	16:38	16:55
S71	16:49	17:06
S70	17:03	17:22

駐車場のご案内(無料)



駐車台数約170台 入口に案内係がおりますので案内に従ってご入場下さい

専用送迎車をご用意いたしました。
 詳細は前ページをご覧ください。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。